

足立区基本計画審議会
第3回ひと・行財政分科会 会議録

令和6年2月13日

足立区基本計画審議会 会議概要

会 議 名	足立区基本計画審議会 第3回ひと・行財政分科会		
事 務 局	政策経営部 基本計画担当課		
開 催 年 月 日	令和6年2月13日（火）		
開 催 時 間	午前10時00分 ～ 正午		
開 催 場 所	足立区役所 南館8階 特別会議室		
出 席 者	【委員】		
	石坂 督規 分科会長	市村 智 副分科会長	大山 日出夫 副分科会長
	笠井 健 委員	片野 和恵 委員	山下 友美 委員
	秋山 知子 委員	森元 隼人 委員	ぬかが 和子 委員
	野沢 てつや 委員		
	【事務局】		
	政策経営部長 勝田 実	基本計画担当課長 伊東 貴志	基本計画担当係長 山崎 悠生
	政策経営担当係長 芳賀 優美子	政策経営担当係長 鈴木 力	政策経営担当係長 乾 洋平
	政策経営担当係長 土井 渉	政策経営担当係長 古田 信幸	政策経営担当係長 池田 広幸
	株式会社 地域計画連合 相羽	株式会社 地域計画連合 青柳	株式会社 地域計画連合 柳坪
関 係 所 管	教育政策課長 田巻 正義	子ども政策課長 安部 嘉昭	
欠 席 者	なし		
会 議 次 第	1 第2回 全体会での意見について 2 足立区基本計画の各施策に関する意見交換 3 次期計画で高めていくテーマ（案）に関する意見交換 4 事務連絡		

資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【資料１】 第２回全体会での主な意見一覧 ・ 【資料２】 これまでの足立区の実施に加え、次期計画で高めていくテーマ（案） ・ 【資料３】 検討シート１（基本構想の視点に基づく各施策） ・ 【資料４】 検討シート２（テーマを取り入れた各分野の目標（実現した姿）について） ・ 【資料５】 第４回分科会開催通知
そ の 他	傍聴人：有・無（１人） その他参加者：有・無（ ）

様式第2号（第3条関係）

（審議経過）

（伊東基本計画担当課長）

それでは定刻となりましたので、ただいまから足立区基本計画審議会 第3回ひと・行財政分科会を開会します。本日はお忙しいところ、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

本審議会は条例で公開を原則としております。会議記録はホームページでも公開をさせていただきます。また、会議記録は正確に記録するため録音をさせていただきます。広報やホームページ等に掲載するために写真撮影もさせていただきますことがございますので、その点もご了承願います。なお、本日は傍聴の方がいらっしゃいます。

それでは、配付資料の確認をさせていただきます。本日の配付資料は資料1から5となっています。資料1は第2回全体会での主な意見一覧。資料2は、これまでの足立区の取組みに加え、次期計画で高めていくテーマ。これは前回の全体会の資料です。資料3は3-1、3-2、3-3がございます。検討シート1と書かれたものです。資料4が検討シートの2ということで、テーマを取り入れた各分野の目標についてというものでございます。資料5は第4回、次回の分科会の開催通知です。その他に本日の席上配付資料として、本日の席次表、事前質問への回答をまとめたもの。そして、意見提出用紙、委員名簿。そして、児童書に関する写真資料についてと書かれたものがございます。なお、資料はタブレットでご覧になることができますので、ご希望の際には事務局までお申し付けください。

次に、席上のマイクの使い方のご案内です。こちらもいつもと同じですが、ご発言をいただく際にはお手数ですが、お手元のマイクのボタンを押していただき、マイクのランプが点灯しましたら、お名前をおっしゃっていただいた後、ご発言をいただきますようお願いいたします。お名前は会議録の作成に必要なものでございます。よろしくお願いします。発言が終わりましたら、再度、ボタンを押していただきますようお願い申し上げます。

それでは、次第1に入る前に、事務局から報

告事項がございます。まず1点目ですが、第2回全体会において、若年層の委員を追加することについてご意見をいただきました。その後、事務局において公募を行った結果、本日よりお一人、この委員会にご参画していただく方がいらっしゃいます。森元隼人委員です。現在、森元委員は大学生で、若年者支援や教育などに関して、当事者としての意見をいただくことができるということで、ひと・行財政分科会にご参画いただくことになりました。森元委員から一言ご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

（森元委員）

現在、大学3年生の森元と申します。年齢は21歳です。父方・母方の祖父母からずっと足立区に暮らしておりまして、長く住んできても好きな足立区に何か貢献したいと思い、今回応募をさせていただきました。私の友人には、同い年でもう母親・父親になっている人も多く、そういう方々の意見も基本計画に反映するよう努力できたらと思います。足立区の10代、20代を代表するつもりで頑張りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（伊東基本計画担当課長）

ありがとうございました。今回公募にあたっては6人の方から申し込みをいただきまして、その中から森元委員にご参画いただくことになりました。よろしくお願いいたします。

では、次に本日席上に配布しました、児童書の作成にあたっての写真資料について、をご覧ください。ニシ工芸株式会社様から児童書の作成にあたって、当区への取材依頼がございました。その中で、足立区基本計画審議会の様子の写真を使用したいというご要望をいただいています。つきましては、昨年9月8日に開催されました第1回ひと・行財政分科会で撮影された写真を提供させていただきたいと考えております。提供したい写真は、こちらのものです。内容としては、区役所の仕事を紹介する児童書となります。こちらについてはよろしいでしょうか。

（一同異議なし）

(伊東基本計画担当課長)

ありがとうございます。ではこちらの写真について提供したいと思います。それでは、ここからは石阪分科会長に進行をお願いします。

**1 第2回 全体会での意見について
(石阪分科会長)**

皆さん、おはようございます。今日は新しいメンバーも1人加わりました。新たな気持ちで分科会を進めてまいりたいと思います。時間が2時間と短い中でたくさんご意見をいただきたいので、早速、次第に沿って進めさせていただきます。では次第1、第2回全体会での意見について。こちらは先般1月16日に行われた全体会についてですが、事務局からご紹介ください。

(伊東基本計画担当課長)

資料1、2をご覧ください。まず資料2ですが、こちらは1月16日の全体会でお示した資料で、次の基本計画に加えていくテーマの案として提示したものでございます。内容としては、区民の方々それぞれがやってみたいこと、やりたいことを後押しする、実現ができるまち。誰もが主役になれる、自己実現ができるまちにしていくことが必要ではないかという資料です。この資料について、内容をご討議いただいた結果が資料1になります。

先に右側の2番からご説明します。今、申し上げた内容について、全体的にテーマとしては良いのではないかとご意見をいただきました。やりたいことができる、つながりなどに関する意見としては、定住している方は足立区にふるさと意識や思い入れがあることが多いと感じるというご意見。あとは、実際になぜ足立区に定住をしたいのかというと、それはやりたいことが足立区ではたくさんできたからだといったご意見。やりたいことを応援するという中で、まちと人々が一体になれるというところを目指すのが非常にいいのではないかとご意見。また、やりたいことがない方に対して、やりたいことを見つけたり、やり始めたりするための火種を用意することもポイントではない

かといったご意見。また、職住の在り方が変わってきているというところで、会社とは別に住んでいる場所にコミュニティを作っていくところが、まちの活力につながるのではないかとご意見。やりたいと思ったことが応援をしてもらえるとということで、現在の取組みの中では、綾瀬にある「あやセンターぐるぐる」の取組みに期待しているというご意見などをいただきました。

次にやりたいことを実現していくということの具体化に関するご意見でございます。やりたいことやつながるということを進めるためには、多世代の方がつながれる催し・イベントなども必要ではないか。やはり具体化をしていくというところには、一工夫が必要だといったご意見もありました。また、区民の方には、やりたいことのマグマだまりがあって、それを活かして活力を上げていくことが必要だし、それによって住んでいるまちの価値を知ることができるというご意見。思いも寄らないことに自分の関心が高まることもあるので、区内の活動のカタログ化などが必要だと思うし、それを後押しする区の本気度が必要ではないかというご意見。また、比較的若い方々がターゲットになっている話ではあるけれども、足立区においては多数を占めるのが中高年者なので、そういった方々もターゲットとして考えていく必要があるというご意見。その他の意見として、PRというところでは、行政のPRにはリアル感がないということで、足立区を上手くPRする若い方々の活用ですとか、そういったものを後押しするチャレンジングな区であってほしいといったご意見などをいただきました。

左側になります。全体の次期テーマ以外のところで、追加で出たご意見を整理したものとなります。主立ったところとしては2点ありました。まず、子ども・若者に関する意見でございます。若者というと活力を高めていくという方に目が行きがちだが、若者の生活の安心であるとか、就業の安心にも目を向けていく必要があるというご意見。あとは、小中学生の不登校、若者の孤立・孤独が増えているので、そのあたりは次の基本計画の中でしっかりとうたってい

く必要があるのではないかというご意見。そして、子育て世代への支援に資源を投入するところでは、周りの方々が子育て支援に自分たちの資源を搾取されていると感じる方もいて、そうになると心理的に暮らしづらい状況が発生しているというご意見。一方で、これからの国を支えるのは子どもたちなのだから、そんな肩身の狭い思いをする必要はないのだというご意見。そして横断的な意見として、これからの足立区は人口減少が避けて通れないという前提で未来を考えていくべきだというご意見。人口が減少するということは、お金も減るということなので、いろいろな発想を変えていく必要があるのではないかというご意見。また、今ある良いものは工夫をして残していく必要があるというご意見。そして、IT化の流れが来ているため、行政は更にそういったものを活用すべきだというご意見。また、みんなが活動する場の充実と、その活動支援の費用はセットで考えるべきだというご意見。そして、最初の人口減少に関連しますが、公共施設については、複合的な要因が大きく関係するので、区民ニーズを捉えた上で公共施設の長寿命化や複合化、スマートシティ化も検討すべきというご意見などをいただいています。

(石阪分科会長)

前回の全体会を思い出していただければ分かると思いますが、発言された皆さんのお名前も書いてありますので、まずは補足などあればと思いますが、いかがでしょうか。

足立区のこれまでの基本計画の中では、安心と活力をテーマにこれまで計画を進めてきました。足立区としてはかなりこの部分で進んでいたところもあります。特に行政サービスの面については、一定程度評価ができるものがあるということで合意をされたのですが、ただ、今の計画の中に足りないものがあるだろう。つまりプラスするもの。これを今回は議論しようということで、今、足立区の現状を見てみると、高齢化が進む一方で、若い人が足立区には定期的に外から入ってくる区なのですが、一方である程度子育て世代になると出ていってしまうという課題もある。つまり、係留地だけでも定住

地になり得ていない。こういった足立区の課題をどうやって乗り越えていくのかということこれまで議論してきました。そういう中で、やはり足立区には若い人たちがそれこそ主役になって活躍ができる。やりたいことが自らできる。この部分を今回付け加えることによって、若い人の定住にもつながる。あるいは住んでいる方が生き生きと自分のやりたいことができる。こういうまちになるのではないかということから議論がスタートしました。ですので、今回右側のところに書いてあるやりたいことを実現するというのが、足立区のこれからの計画の大きなテーマになってくるわけです。

前回の全体会の中でもいろいろなご意見をいただいて、自分たちがやりたいことが実現できるようにするには何が必要なのだろうかというところでご意見をいただいたということになります。

今日の分科会がまさにそうです。こういった足立区の課題。やりたいことをする、できる、あるいは主役になれるとか、あるいは自己実現を達成する。この点を皆さんからご意見をいただきながら、どのような形で足立区の区政を考えていけばいいのか。議論していきたいと思っています。全体会としてはおそらくこのあたりまでが共有されたところになります。

2 足立区基本計画の各施策に関する意見交換 (石阪分科会長)

ここからは基本計画の各施策に関する意見交換にしていきたいと思います。事務局で検討シートをご用意いただいていますので、まずは事務局から説明をお願いします。

(伊東基本計画担当課長)

資料3、こちらについては、現行の基本計画の施策に沿った中で、更にブラッシュアップするもの、足りないものがどんなものかというのを今まで議論をしていただいたもののまとめの資料でございます。右から二つ目。第2回分科会までの意見というところで、これまでご発言をいただいた内容を示しています。実はまだ空いているところがございますので、この中で今日の時点で空いているところのご意見を追加で

いただくという形でも結構ですし、今、既に意見が入っているところでも、プラスしてこういった視点が必要だというのがございましたら、ご意見をいただきたいと思います。

分科会の内容については、分科会の総意とまではなっていない部分がございますので、ぜひ今日の発言をまとめていただいて、分科会の意見としてご提示をいただきたいと思います。

（石阪分科会長）

まずは、資料３－１をご覧くださいと、第２回分科会までの意見。こちらはたくさん意見をいただいたところと、ほとんど出ていないところがあります。できればこれを埋めていきたいところもございます。今日はここの第２回分科会までの意見に新たに本日の意見を付け加えるというところをまずはしてまいりたいと思います。資料３－２の方でも３つほど何も出ていないところがございますので、こちらについて中心的に皆様からご意見をいただきたいと思います。更に資料３－３、行財政の方は、たくさん皆さんからご意見をいただいているのですが、なかなか難しいかもしれませんが、財政運営の推進のところは意見がありません。もちろん全て埋めなければいけないということではありませんので、本日これらに意見を加えていただくというところが今日の目標になります。

では、やや意見が少ない、例えば、資料３－１の一番上、児童・生徒の心身の健全な発達の支援。これは施策の目標を見ると、生活習慣、口腔、それから自分や他者の大切さを認める豊かな心。どちらかという子どもの健康とか、心身の成長につながる課題です。それから意見が少ないところと言うと、子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長力。これも子どもの成長にところですが、これは体というよりは、どちらかという自己肯定感、夢を育みチャレンジできるような経験・体験の場、機会を拡充するキャリア教育的な視点でしょうか。それから、高校中退・退学者、無職や不安定就労にある人、課題がある若年者に対する支援のため、国・東京都、各種団体との連携強化、これはサポートステーション等でしょう

か。あとは不登校の場合、様々なフリースクールもあります。そういったところがなかなか連携がこれまで取れていなかったという課題もあるかもしれませんが、こういった連携の強化。このあたり、特に今日若い方もいらっしゃるので、足立区としてこういうところをもっと強化した方がいいとか、若者の支援ですね。このあたりのお話を伺ってまいりたいと思います。それから、一番下。これは虐待になります。虐待の防止とひとり親家庭の支援。これは児童相談所との連携、虐待要因の解消。育児・仕事の両立に困難を抱えるひとり親家庭に対する支援、職業的自立。そして、支援を必要とするひとり親家庭の困りごとや社会的孤立の解消。このあたり、意見があまり出ていなかったということもございますので、これは皆さんから今日は意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

（笠井委員）

学校現場で一番いろいろ意見が集まりやすいPTA活動をしているので、やっぱり常に出てくるのは、人員不足です。結果的には学校の多様性になりますが、多様性に伴って人が増えているかという点で増えていない。現実はどうかという点で、既に足りていないが一番ネックになっている。やっぱり現場からの声は教員を増やしてほしい。学校・教室以外に別のクラスを設ける、また、学校に行けない子どもたちを支援する部分でも足りないという声が多いです。

（石阪分科会長）

数が足りないこと。これは学校の先生はもちろんです。例えば不登校の子であったりとか、あるいはそういった人たちを支える様々な方々。これもやっぱり足りないということが一つですね。他にいかがでしょうか。

（野沢委員）

先日、勉強会に出てきたのですが、コミュニティスクールについて、誰もが主役になれるまちづくり、自己実現ができるまちづくりを目指すにあたって、これが結構重要になるのではないかと思います。今、笠井委員がおっしゃったように先生、マンパワーが足りていない。そういった面から地域で学校を盛り上げていくこと

が必要かと思います。足立区内でコミュニティスクールが設置されている学校は、現状、小学校は8校。中学・高校もあります。これをもっと少し拡大して、できれば全校に広げていただきたいと考えています。

(石阪分科会長)

普通の学校とコミュニティスクールはどう違うのですか。

(大山副分科会長)

なかなか難しいところですが、一般的な自治体の場合は、コミュニティスクールということで、今、お話があったように、学校を支えていく、地域として支えていく団体としてコミュニティスクールを作っています。その中で特に杉並区などでも先進的に取り上げられた、教員や校長先生の人事権を地域の皆さんから提案したり、その代わり地域の皆さんも学校を支える応援団であるという位置付けで取り上げられています。ただ、足立区の場合、国のコミュニティスクールに先んじて、「開かれた学校づくり協議会」ということで、教員の人事権はないのですが、地域の皆さんが学校を支えていこうというところで、同様の仕組みを作っています。今、野沢委員からお話があったように、地元の皆さん方の意識は、コミュニティスクールに変えていこうというまでは至っていないです。

(石阪分科会長)

コミュニティスクールになっているところとないところがあるということでしょうか。

(大山副分科会長)

今のままでいいではないかというところと、ちょっと分かれています。

(石阪分科会長)

学校運営協議会とはまた違うのですか。

(大山副分科会長)

学校運営協議会をコミュニティスクールであれば設けるのでしょうかけれども、開かれた学校づくり協議会はそういうものではないです。

(石阪分科会長)

ある学校とない学校があるのですか。

(山下友美委員)

うちの小学校も一度それを考えたのですが、

コミュニティスクールにすることによって、定例会というか、そういうものの数も多くなる、人が集まるという機会が多くなる。ご高齢の方が多いこともあるので、開かれた学校づくり協議会でいいのではないかとということになっています。助成金もコミュニティスクールになることによって格段に上がるのですが、それで学校内でできることには予算があるのでできるのですが、そこまでやらなくてもいいのではないかとという温度差があったりする。「コミュニティスクールにすると、こういうことがあるんだよ」という明確なメリットがそこまで感じられないというのが正直あります。

(石阪分科会長)

メリットが可視化されていないということでしょうか。

(片野委員)

最初の意見書に書いたのですが、地域学校共同本部という考え方が文科省にあります。今、学校もすごく疲弊していて、私、実際に登校サポーターというか、別室支援をやっていますが、その人を学校が集めなければいけないような形になっていて、登校サポーターを学校が見つけてくださいという形になっています。とてもとてもそこまで手が回らないのが現状で、副校長が「誰かいませんか」といつも言っている状況です。地域学校共同活動という概念が生まれますと、そこにいろいろなNPOとかスポーツ団体が全部関わってきて、そこが学校からの要望に応じて人を派遣していく形になっています。今、東京都の有償ボランティアはそういう形だと思います。足立区は先に開かれた学校づくり協議会の形を取ったので、足立区独自の形になっています。開かれた学校づくり協議会がそこまでできるかという、やはり地域の地縁、町会・自治体中心の活動をしているので、そこに入っていない団体がそこに加われないことがある。そう考えるとマンパワー的に難しいと思う。

今、地域活動が目的別活動になってきていて、地縁だからというよりも、自分の家の前のドブは掃除しないけど、どこか遠い海の清掃活動をしているということが言われたりします。

目的別のコミュニティになってきているので、そういう人たちの目を地域に向けることによって、参画できる機会を、地域学校共同活動という概念が生まれて、そういうシステムができるとよろしいのではないかなと、私は以前から思っています。

（市村副分科会長）

私も開かれた学校づくり協議会の会長をやっています。開かれた学校づくり協議会とコミュニティスクールの違いというか、コミュニティスクールはうちの学校もやっているのですが、なかなかやることが被ってしまっていて、違い自体がよく分からないというところが結構あるのかなというのは実感しています。コミュニティスクールも今現在6校でしたか、7校でしたか。それ以上増えていかないというのは、そこら辺もあるのかなと考えております。

また、開かれた学校づくり協議会は、それぞれの学校で足立区はあるのですが、やっていることが個々に違うところがあると感じております。開かれた学校づくり協議会の教育委員会主催の講演会を聞いていますと、それぞれ特色があります。それはあっていいことだと思っています。いろいろな他の団体を入れて、そういう団体に協力をしてもらってやっているところもありますし、地域だけでやっているところもある。それは統一しなくてもいいところであって、町会を排除しているところもあるし、いろいろなところがある。それが学校にとって、子どもにとって、教員にとって、地域にとって一番良いやり方を模索しながら協議会を進めていけばいい。何が正解かというのはないと思います。

（石阪分科会長）

開かれた学校づくり協議会というのは各校にある。ただコミュニティスクールは限られたところにしかない。様々な制度が併存しているような状況が今の足立区である。ただ、伝統的に足立区の場合、かなり開こうということで、地域の方々を学校の中に入れていくことは進めてきた経緯がある。今は教員の数も限られている。マンパワーも限られている中で、地域の方に入ってもらって、学校運営に関わってもら

ことが必要だと思うのですが。

（森元委員）

ちょっと視点が変わるかもしれません。児童・生徒ということで、基本的に小中学校を考えていると思うのですが、その中で私が一番学生に近い身として思うことがあります。18歳まで選挙権がない中で、小学生・中学生の考えていることだったり、こうしてほしいという意見がなかなか行政サービスだったり、組織の運営、教育の運営に反映されていないところがあります。ニーズのあぶり出しでもないですが、小学生・中学生がこうしてほしいとか、こういうところにこういう大人がいてほしいというところの意見がなかなか反映されていない現状があると思います。その中で、学校内の多様性においても、学生たちがどう考えているのかというのを、上手く行政のサービスや学校の運営に活かせるような場所があるといいと思いました。

（石阪分科会長）

どうしても子どもたちを大人が支えるかという議論になりがちですが、よくよく考えれば、子どもたちが一体何を考えて、何をしたいのかというところを、我々が理解したりとか吸い上げたりする場が実はほとんどなかったのかもしれない。私どもはどちらかというと地域であったり、先生方の考えを何とか子どもたちに理解してもらおうというところは足立区はしっかりとやってきたと思うのですが。

（ぬかが委員）

今の森元委員の話、すごく大事だと思います。私も「子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援」で発言しようと思っていた意見に非常に近いです。施策目標で書かれていることは、政府がかつて言っていた子ども支援のあり方です。困難を擁する子どもを助けようとか。現在、子ども・若者育成支援推進法が制定され、子どもたち一人ひとりが主役であり、その主役の子どもたちが考えていることがきちんと行政に反映できるようにしよう。簡単に言うとそういう法律に政府自身も変わってきています。この1年ぐらいこのテーマに関してあちこち勉強に行っています。若者のまちづ

くりということで、行政に反映させる仕組みづくりに、先進的な自治体、田無市とか、菊川市などが取り組んでいます。若者がたくましく生き抜く力を育むためのという成長支援のところも、困難な子をどうしようということも大事だけれども、まさにこうしてほしい、こうしたいといった子ども・若者の意見をしっかりと行政が受け止めて、一緒に考えて反映していく。そういう仕組みづくりにシフトしていく必要があるのではないかと考えています。

(石阪分科会長)

そういう制度はないのですか。

(ぬかが委員)

子ども・若者育成支援推進法に基づいて、各自治体が計画を作りましようとなっていますが、努力義務です。先日の議会のやりとりでは、「これから作ろうかな」みたいな議論が少し出てきています。子どもの当事者の意見を聞く仕組みを議会に報告しました。これから意見を聞くようにしようと。しかし、私から言わせると、該当する子どもの関係のところで意見を聞いてあげるみたいな発想がそもそも違うのではないか。やはり主役は子どもたちであり、次代を担う人がどう考えているかが重要。一緒にそれを実現していく仕組みが必要なのかなと思っています。具体的に言うと、この審議会だけではなくて、いろいろなところにも若者枠を設けるのも一つだと思います。

(石阪分科会長)

もっと言うと、例えばSNSとか、若者が積極的に発信している媒体をむしろ活用することもあり得ると思います。出てきてもらうことはもちろんですが、例えば、限られた優秀な方の意見しか聞けないということになりかねない。一般の子どもたちの意見をどうやって汲み取るのかというところが、制度作りは大変だと思いますが、おそらく足立区もこの基本計画を進めていく上では必要だと思います。自分たちが主役になれるというのは、その自分たちの中に子どもというのが入っているわけです。

(秋山委員)

子ども本人の参加については、去年の審議会の時から私がいろいろ言っていることも基本法

に基づくことも大綱が、とうとう去年の12月22日に決まりました。そこにははっきりと当事者から意見を聞いて、当事者に寄り添って決めようというのを明記されています。今後、足立区も基本的には子どものことをやる時は、当事者を必ず審議会の場に混ぜるとか、そういうことが必要だと思います。また、こういった対面で意見を聞くことにこだわらず、Web上で顔を隠した状態で意見を聞く場もあってもいいと思っています。そうすれば、引きこもりの子であるとか、不登校の子も顔を隠せば素直なことが言えたりすると思います。

(石阪分科会長)

意見が一言でガラッと変わってきました。これまでどうしても行政としてはサービスを充実させるところに傾倒しがちだったのですが、やはり子どもたちの主体性とか自主性。更に言えば何を要望しているのかも含めて、吸い上げる仕組みづくりが必要になってきます。ですので、子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むためのという成長支援。これはあくまで行政がサービスとして支援をするのではなくて、まずは子どもたちが一体何をしたいのか。どういうことに取り組みたいのかというところの意見をまずは出してもらおう。その仕組み自体が足立区では整っていないということですので、これが必要ということでしょうか。

(秋山委員)

子どもの個性とかを伸ばそうという発想にちょっとなりにくい部分。足立区が抱えているボトルネックとして、学力が低いということがずっと言われていて、それにどうしても注力しなきゃいけないということがあるのではないかと私は思っています。これは、先日、街を歩いている時に見つけたマンションの情報誌なのですが、この表紙を見て私、ドキッとしました。何が書かれているのだろうと思って開いてみしたら、23区の中学校受験の進学率とか、大学進学率が明確に数字で書いていました。これを見ると、残念なことに足立区は受験という面では最下位にどうしてもなってしまう。ただ、私はこういう数値を見てがっかりするかというと全然そういうことはないです。こちら

は、先日、小学生の娘が持ってきた冊子です。足立の子どもたちはこんなに学力が伸びましたよという教育委員会の学力定着推進課が作ったものです。「こんなに頑張っこうなったよ」というものであり、これを見て私はすごく満足したし、すごく頑張っているなと感じました。

だから、区民は足立区が学力を上げる面で頑張っているということはすごく分かるのですが、外から見たらどうしてもこういうふうに見えてしまって、これをひっくり返すのはすごく難しいと思っています。だけど私、足立区の良いところって、その子どもの個性を応援して伸ばしてあげるといふところにあるとすごく思っています。学力を上げるというのと、子どもの個性を全力で応援するという二本柱が教育の柱だよとアピールすることで、今は時代も変わってきて多様性の時代になっていますから、多様性を応援する足立区という立ち位置が生まれるのではないかなと思っています。

（石阪分科会長）

足立区の学力を上げる取組みは、学習塾と連携したりして、これまでもおそらくやってきている。ただ、23区でみると、大学進学率と私立学校への入学率が低いということでしょうか。

（秋山委員）

そうですね。ICTの設備の1人何台、中学受験率・大学進学率、塾の多さとかそういう数値が全部低い。これはもう何とかして上げようというのは無理だし、そこはやはり足立区の強みではないと思います。学力が上がっているのは肌で感じます。それは区民だけが分かっているということかもしれません。

（石阪分科会長）

森元委員、足立区の学力についてはどうでしょうか。

（森元委員）

私自身、中学生の時に「足立はばたき塾」に応募したのですが落ちました。はばたき塾という制度があって、足立区の学力のトリクルダウンというか、上を伸ばして、その上が伸びてくると学校内でも伸びてきた子に追い付き追い越せでもないですが、中で競争が起きるという意

味ですごく学力が上がっているというか。昔、父や母の話を聞いていると、その時に比べて勉強に注力する学生が増えていると思いました。

それと同時に、ある意味住み分けというところで、学力に注力する子どもと、それとは別のところに支援を注ぐ子どもという意味で、僕一つ思ったのが、子どもがたくましく生きられる力を育むための成長支援の中で、高校中途退学者、無職や不安定就労とありますが、中学生の就職支援、中学校から高校に上がる時に就職をする人への支援が抜けていると思っています。この施策の目標に、中学生への就活の支援を入れる。中学を卒業して働く人が友人にもいたので、そこを一つ目標に加えていただきたいと思います。

（石阪分科会長）

例えば、やる気のある子どもたちに奨学金や支援をする制度が必要だということですね。それに引っ張られて、自分も頑張ろうとなる。制度設計という点で言うと、本当に何かを実現したい、やりたいと思っている人に適切な支援が行くような、そういった仕組みというのが足立区には必要。満遍なく支援をすることももちろん大事ですが、一方では本人のやる気を喚起する仕組みが必要だということですね。

2つ目、中学生の就職なのですが、これは何%ぐらいですか。1%、2%の世界ですか。高校にほぼ全入という状況ですが、足立区にはそういった子どもたちもいるということですから、計画に書き込むかどうかは別として、高校中退者も逆に言えば中卒ですから、そういったことも含めて支援をしていく。場合によっては、中学校の段階から就職活動とかキャリア教育が必要だということですね。まさにその通りだと思います。

（野沢委員）

やはり当事者である若者の意見を吸い上げるのは本当に大切だと思います。立川市では子どもが大人と同様に参加する委員会とか、川崎市では子ども会議とかがあるようですが、足立区としては現状そういったものはあるのでしょうか。また開く予定はありますか。

（大山副分科会長）

今のところまだそういったものはありません。

(ぬかが委員)

若者会議は作るのではないのでしょうか。

(大山副分科会長)

若者会議は作りますが、小学生・中学生ということではまだです。かつて、子どもの教育委員会ということで、小中学生を教育委員会にお招きして、いろいろなご意見を伺うことはやっていた。あともう一つ、子どもたちの意見という意味では、別部署になりますが、タブレットが1人1台配られています。手を挙げて自分たちが主張することもしやすい人もいれば、タブレットで入力の方がしやすい人もいるということで、そういうお子さんたちの意見を吸い上げる仕組みも今、できつつあります。

(石阪分科会長)

いろいろな若者の意見、子どもたちも含めてですが、取り組むことを今進めているということですね。ただ、足立区としても、今回審議会のこういったメンバーの中に入っていていますが、おそらく審議会・委員会の中で男女の比率は勘案しながら進めていると思います。ところが、若者をどれだけ入れているという指標がおそらくないですね。これは私、ある程度必要だと思っています。やっぱり多様な人の意見や考えを区政に反映させるということということで、今まではどちらかというと男女という枠組みを守りながら皆さん委員会を作っていましたが、若者をどれだけ入れているのかということもぜひ調べていただきたい。例えば公募のような形でもし入れることができるならば、なるべく多様な世代の方が入るような、そういった仕組みを区の中でも進めていただきたいという思いがあります。その方が良くないですか。

(森元委員)

すぐく思うところとして、子どもを支援されとか、支えてあげるという方面に区の施策が動いている気がします。未熟な部分もあるので子どもたちの意見をそのまま政策に反映させるということよりは、大人と同じ目線でものごとと一緒に考える機会が重要だと思います。

(石阪分科会長)

小学生・中学生については別途そういうところを設けなければいけないと思います。若者というくくりで言えば、今回、森元委員がいらっっしゃいますけど、6名応募があったわけです。つまり、意欲のある学生・若者はたくさんいる。今まではどちらかというと、そういうところが入ってこれないようなところもあったと思います。ただ、今はLINEとかで皆さん入ってくるのでしょうか。

(伊東基本計画担当課長)

今回はSNS、LINE等で公募をさせていただきました。日程上、広報紙に載せるのが間に合わなかったので、デジタルで行いましたが、申し込みをすぐいただきました。

(石阪分科会長)

おそらく広報紙オンリーでは来ませんでしたね。やっぱりLINEですか。

(森元委員)

私はXです。足立区の公式のアカウントから投稿しているのを拝見し申し込みました。

(石阪分科会長)

おそらく若者の意見を聞いたり、あるいは理解をしてもらうためには、SNSはマストだと思います。いわゆる広報紙で、あるいはホームページではなくて、もう少し若者を取り込むということであれば、そのあたり行政サイドの情報発信の工夫も求められると思います。

(ぬかが委員)

「虐待の防止とひとり親家庭の支援」に絡んで、虐待の防止についてです。足立区でニュースになった虐待事件というのがあります。子どもを1人で産んで、そして夜の仕事をしていたところ、ミルクもないからその間に子どもが亡くなってしまった話。それは子どもを放置した虐待だということで、逮捕された方がいました。行政のいろいろな支援に全く引がかかっていない人がいて、やっぱりそこに光を当てなきゃいけないって本当に思っています。この間、他の審議会や議会でもよく議論になるのですが、行政に申し込みをする人というのは、まだ色々つながっている人なわけです。だけどそうじゃない人のところに行かなければいけないということで、議会の中でもポピュレーション

アプローチというのを重視しようとなってきました。

これは、切れ目のない支援の充実とリンクすると思っています。アウトリーチ支援もいろいろ議論してきたのだけれども、試算してみると、今やっている家事支援、出産。妊産婦への家事支援というのは、1人の妊産婦に対して最大で40～50万円投資をすることになる。だけど、それだってつながっている人じゃない。家に入ってもらい、家事支援を受けるというのは、あまりそういうことに関わりたくないという人にとっては、ハードルが相当高い。野沢委員も以前から言っていて、私たちも言っているんだけど、例えば紙おむつの配達とか、もらえるならうれしいとか、そういった角度での見守り支援、ポピュレーションアプローチというのをやっていくことが、実は虐待防止にとっても大事なことなのではないか。そういう中で、相談という形ではなくても、ちょっと異変を発見したりとか、そういうことが力になるのかな。ぜひそういうものも考えていってほしいと思っています。

(石阪分科会長)

行政サービスの場合、基本的には届け出とか、自ら出向いてサービスを受けるのが基本ですので、それではこういった虐待防止にはつながらないのではないかな。やはりアウトリーチとかでしょうか。

(片野委員)

私たちNPOでパントリーをやっている時にいろいろなお話を聞いてということがあります。行政サービスにつなげたり、必要なところをてこ入れして、ポピュレーションアプローチをとる。今、配布した資料にあるように、やはり子どもを取り巻く環境の中に、いろいろな人が関わることが、これから絶対に必要になってくると思います。システム、枠組みを作ることは、ある程度力のある方たちが集まってでないとできません。これをまず作った上で、そうすると虐待のこととか、学校や保育園には情報が集まってくる。でも、そこに民間のNPOがアプローチするのは非常に難しいです。ですので、そういうところを打ち破るような新し

いシステムを作っていくことが必要なのではないかと思います。

(石阪分科会長)

これまでのいわゆるコミュニティスクールであつたり、開かれた学校づくり協議会とはまた別の形で、もっといろいろな方々が学校に参画するような仕組みということでしょうか。

(片野委員)

地域学校協働本部というものを行政がNPOと一緒にやって委託か何かで作ります。そこでここに記載されている方が集まっていて、学校から「こういう人が欲しいんです」「こういう人はいませんか」という話があれば、学校が探すのではなくて、その本部がやるという考え方です。これはかなり大学で研究していたということもあって、なかなかできないと言われています。というのは、情報を集めて、これをどうやって本部に集約するかが問題になっています。ポピュレーションアプローチも出てきましたし、こういう情報が一括化して、全てのそこに情報が集まっているものを地域に作っていかないと、なかなか難しいと思います。

(石阪分科会長)

これは2層になっているのが特徴ですね。地域の方々がコアとして入るが、それだけでは解決しないとすると、NPO、大学などの研究機関などにもつなぐ。そういった地域プラス、様々な専門家たちとつなげるような仕組みがあるといいですね。

(市村副分科会長)

子どもの虐待防止とひとり親家庭の支援についてです。私は民生委員をやっていますが、地域のいろいろな困った人、ひとり親家庭、児童虐待・引きこもり。今、引きこもりもずいぶん増えている感じがしています。そういう人たちの支援ができたらいいなということですが、なかなか現実的には難しいところがあります。我々民生委員も大したことはできないのですが、こういう方々はなかなか相談自体ができない。引きこもりの家庭であっても、うちの子は引きこもりではないとか。例えば虐待を受けたとか、いろいろな問題があっても、なかなか我々にも相談してくれないところが現実にある

と感じています。そこで、最近区役所から聞いたのですが、まだ現実には動いていないのかもしれませんが、「福祉まるごと相談課」が新年度からスタートするそうです。何か困りごとがあったら、そこに相談をすれば、とりあえずまずは相談に乗ってくれて、こんな解決法があるよと。どういうことをやるのかはまだ私も聞いていないのですが、4月からそういう課ができると聞いております。我々民生委員にとってもすごくそれはありがたいことです。どこに相談していいか分からない方って結構聞いてみると多いです。私たちもどこに行けばいい、ということも言いづらい。今回、「福祉まるごと相談課」ができるということで、これは良かったなと思いました。

(石阪分科会長)

今の課題は、民生委員にもなかなか虐待事例が挙がってくるケースが少ないということでしょうか。

(市村副分科会長)

少ないです。ある児童相談所から「〇〇地区の〇〇さん家が虐待をやっているみたいだから見に行ってくれ」という話がたまにあります。でも、近所の人に「あそこ虐待していますか」とか聞けませんので、なかなか難しいところがあります。

(山下友美委員)

虐待のことなのですが、我々、パントリーをやっていて、食支援で宅食お伺い、食品を持っていくこともやっています。取りに来てくれれば楽なのですが、家にお伺いして、家の様子だったり、子どもの体の痣だったりも見て確認しています。やはり子どもの方からとか、親の方からというのはなかなか発信ができない。だからこそ、こちらの気づきがすごく大事です。お母さん・お父さんに何かやられているのだというのは、我々が信頼関係を持てたとしても、2～3回では打ち明けることはできません。そこに気付いて、されているんだなってこちらが気付いても「やられているんだよね」という言い方じゃなく、外に投げ掛けて、自発的に発信をさせてあげないといけない。親のケアと子どものケアの両方をやっているのですが、そこは

アウトリーチでもっと行かないと、こちらからプッシュしていかないと、親のケアもそうです。子どもは親なので言えないんです。親にやられているというのは一番ネック。他人からやられたらすぐに言うと思います。だけど、自分の親なので、たどり着くのは我々の団体でも課題になっています。その子たちのケアをどうするのか。どういうふうに持って行くのかというのは、児童相談所のイメージも、児童相談所に相談したら子どもが連れていかれる。親と分離させられるというイメージが先入観としてあるので、児童相談所にだけは相談したくない。地域の人たちにもばれたくない。そういう目で見られたくないというのもすごくある。だから我々が行く時も、そういうふうに見られないように、本当に「宅配便です」みたいな感じで行って、話を聞いたりしているのです。そこがすごく今、課題というか、問題というか、あります。児童相談所のイメージというか。窓口を準備していただいて相談したいけれども、そうすると親子が離れなければいけないとか、そういう先入観があったりするので、なかなか児童相談所の壁は高いものがあります。

(石阪分科会長)

まず一つ虐待防止という点で言うと、まだ虐待に至っていないケース。これは孤立支援とか、今までも足立区ではかなりされてきて、引き続きやっていただきたいのですが、今のケースはどちらかというと虐待事例ですね。実際に虐待があるのではないかと疑われる地域については、おそろくなかなか行政の窓口を作っただけでは厳しいのではないかと。しかも児童相談所という形で連携をするということが、かなり忌避されている実態もあるので、何かそれに代わるような、民間とかNPOになると思いますが、そういったところの連携が必要になってくる。特にアウトリーチ型のサービスですね。今は宅配という形を使っていますが。

(山下友美委員)

臨時のシェルターもやっています。

(野沢委員)

先ほど市村委員がおっしゃったように、福祉まるごと相談員は本当にいい制度だと思います

す。こども支援センターげんきの所長に「子ども」も対象として入れてほしいと常々お願いしているのですが、縦割りで子どもは対象外みたいな話があります。引きこもりの方、高齢者の方を対象とはしているのですが、子ども版も作るとか、子どもも対象として含めるとか、そういった柔軟な発想も必要だと思います。

(大山副分科会長)

福祉まると相談課は、私もどこまでが守備範囲になっているのがなかなか把握できていません。ただ、今、野沢委員がおっしゃるように、福祉ですから、ではなぜ子どもを除外するのかという意見は当然あると思います。子どもの部分でもどうしてもやっぱり福祉的な部分でケアが必要な場合が往々にしてありますので、そこは庁内で議論します。

(石阪分科会長)

資料3-2に移ります。生涯学習。これは人生100年時代を心豊かに生きるためにということで、主に高齢者施策なのかもしれません。あるいは地域の活性化ですね。それから人権については意見が一つも出ていない。人権が尊重され、偏見や差別のない社会。それから、これも広い意味での人権問題だと思いますが、ユニバーサルデザインの推進。心遣いができる区民があふれるまち。高齢者・障がい者など多様な人々に配慮された施設づくり。このあたりはいかがでしょうか。

(秋山委員)

足立区ではいろいろな講座があると思うのですが、先生が前に立って皆さんに教えるというタイプではなくて、参加者がそれぞれワークショップ型で意見を話して理解していくという形式で、区民一人ひとりの理解を深めるという形に進化していくようにすればいいのではないかと思います。

(笠井委員)

この問題がなぜ少ないのかって、肌の色が違っても、言葉が違ってても、一緒にしゃべって笑えば結構お友達になれたり、家族と思えたりする感覚があると思うんです。それ故に少ないのではないかと思います。

(片野委員)

私、以前意見を書いた時に、人権擁護委員の代表の方とかに入っていただきたいということに記載しました。SDGsも全て人権につながってくることなので、そういう方が審議会に入っていない。ある程度形ができた時でもよいです。人権は多岐にわたっています。男女共同参画もそうですが、多岐にわたるすぎて、これっていうのが難しい。しかしながら、学校とかで、人権が守られているのかというと、

「ん？」というところもあります。先ほど秋山委員が言われたように、〇〇で人権教室をやりますとかではなくて、人権をもっとみんなが当たり前のセンスとして持つことが非常に求められていると思います。

そういう意味では、まだまだ全然日本にはそういうところに達していないとは思っています。やはり足立区はSDGsシティということ掲げていますので、人権の取組みをやっていますというアプローチは絶対に必要だと思います。ただ、具体的にでは人権を育てるためにどうしたらいいのかというのは、そこに携わっている方が入ってこない、ここに具体的に書くことは非常に難しいと思います。

(石阪分科会長)

そういう意味では、当事者の意見を聞く場を増やしていかないといけないです。おそらく各専門委員会とか部会があると思いますが、その中ではされていると思うのですが。

(市村副分科会長)

私は足立区の人権擁護委員もやっています。人権擁護委員活動というの、結構頻繁にいろいろな活動をしています。今、一番力を入れてやっているのは、小さい時の人権教育が大事だよということで、人権擁護委員が自ら各学校、小学校に訪問して、それで人権授業を担当して、人権がいかに大切かということ子どもの前でやってたりしています。他にもいろいろな人権講演等々もやっています。

(秋山委員)

やはり人権については、笠井委員がおっしゃった通り、今は見えない。見えないものが見えるようになることが人権意識の啓発であるとは私は思っています。私も人権と問われて分からな

かったので、少々、勉強しました。京都大学が10年前ぐらいに出した偏見・差別・人権を問い直すという本。いろいろな学部の方が人権って何だというのを一つひとつ自分の研究テーマに照らして考えたものなのです。そこのテーマに沿って見ても、環境・公害、あとは被差別・部落・在日・男女・犯罪被害者ということで、人権っていろいろなところにあるのだということに私も気付かされました。やはり何が人権なのかということをやるところから、本当に低いレベルなのですが、やったらいいのではないのでしょうか。

（森元委員）

一つ考えていることとして、教育でどうにかするべきということで、子どもの頃の偏見が確かに大事だと思うところはあるのですが、子どもは残酷でありながら、すごく融和的だと思っています。けんかした次の日にはもう仲直りしているとか、すごく考え方も柔軟になるというメリットもあるし、そのデメリットもあると思うので、子どもは一旦置いておく。大事なのは、大人への教育なのかなと思っています。偏見や差別という考え方、価値観が根付いてしまってから、それを変える機会が社会に出てからあまりないと思うので区としてこういうふうに講座を開くというのは、なかなか参加も難しいと思うのですが、チラシとか何か大人に考えさせる機会を作るべきだと一つ思います。

（石阪分科会長）

交流するような機会・イベントも必要かもしれません。

（ぬかが委員）

足立区は人権指針がありますが、それぞれの分野ごとの方針です。つまり、拉致問題とか、外国人とか、LGBTとか、男女の問題とか、あとは障がい者とか、7つぐらいの種類で人権の方針があります。条例があるのは拉致問題だけです。人権を大事にしようという条例は東京都もある。足立区は持っていないので、やはり条例も持っていてほしい。とにかく上位条例がなくて、拉致の条例しかない。それはちょっと歪だと思ってます。こうした中で人権フェスティバルというのをやっている。だけど庁

舎の中でやっているから、いろいろな分野の人権の表示で終わるわけです。ちょっともったいないかな。ずっと関心は持っており、いろいろなものに出させていただいています。先日も人権擁護委員が主催の、ハイヒールを履いたお坊さん、LGBTQの講座も出ました。やはり確かに知る機会とか、つながる機会、いろいろな課題があります。LGBTの方に言われて一番印象的だったことは、私たちのことをいえないかのように、見えない中でいえないかのようにしないでと言われたことです。つまり、いないからいいのではなくて、いるのだけど、そこが顕在化していないというか、透明化されていないという課題だということを、彼らから学びました。やはりそういうことでは、そこを重視するという点で、ネットワーク化とかも必要だし、それを裏付ける条例が必要なかなと思っています。

（石阪分科会長）

足立区には個別の条例がいくつかあるのかもしれませんが、人権に絡むようなまず大きな条例がないということと、個別のいろいろなテーマについての条例も実はなく、ある程度要綱とか指針のレベルで進めてきたということがあります。しっかりとした法体系というか、それを整理することも一つ意見として考えられる。他区ではかなり進んでいるところもあり、そのあたり足立区は少し弱い感じがしました。他にいかがでしょうか。ちょっとめくっていただくと、今度は行財政のところも、財政運営は皆さんから意見が出るのは難しいかもしれませんが。よろしいでしょうか。

（野沢委員）

ユニバーサルデザインについてです。区議会議員としていろいろな資料をいただくのですが、フォントの規程とかどうなっているのでしょうか。

（石阪分科会長）

特に統一はされていないですね、足立区の場合。

（伊東基本計画担当課長）

一般的な明朝と一般的なゴシックを使っています。

(ぬかが委員)

UD体は使っていない？

(伊東基本計画担当課長)

これは普通のゴシックです。パソコンの環境にUDフォントが入っているものと入っていないものがあります。そこは今後考えていかなければいけない部分だとは思いますが。

(石阪分科会長)

会議資料はともかくとして、一般向けに出すような資料はUDフォントを使っている自治体も増えてきています。

(野沢委員)

もう一つは行財政のところではある施設で利用率が低いもの、指定管理で毎年3,000万から5,000万ずつ出ているということで、見直しを要求しました。地域の方とかいろいろな方の思いはあると思いますが、一方で少子高齢化。財源もどんどん減っていく中で、やはり利用率とか用途をそういうものを考慮して、もう少しスリムに施設等を統廃合していく必要があると考えています。

(石阪分科会長)

一つは施設の統廃合ということと、あとは民間の活用というのがありましたが、コストが削減できるようであれば、例えば民間にお願いするとか。直営ではなく、民間と連携しながら進めていくことも部分的には必要になってくるのではないかなということでしょうか。

(片野委員)

利用率で判断することも一つの指針だとは思いますが、ここで申すことか分からないのですが、実は夢が叶うまち足立で実際に動いています。東京都がやっている自立促進事業、学習環境整備支援費の利用率が非常に低いということをちょうど福祉の生活保護のところで行った時に、何とか上がらないですかねという相談を受けました。私は塾もやっています。ただ、実際に10万円を借りて1年間習うというのはあり得ない数字でして。ましてや学習支援をやっているのだから分かるのですが、一緒には教えられない。グループレッスンができない。個別になってしまう。それでずっと探していたら、数学ができる方がいらしたので、やりたいと思って

年間5,400円。この支援費を使えば、1人でも辞めたら赤字みたいな感じですけど、それで場所を借りなければいけません。

私の教室だと区がやっている居場所を兼ねた学習教室と挟まれた場所なので、そこである必要がないんです。そういう施設がないところに作らなければいけない。そこで探して、ある指定管理が入っているところをお願いに行きましたら、所管課を呼んでくださって、それでこういうことがやりたいということで許可をいただいた。一応、利用料をお支払いしてやるということになった。その後は生徒をどう集めるかという話になった時に、教育相談課が動いてくれることになりました。

そうやって動いていくということですが、場所がないと活動ができない。それに公共施設に頼らざるを得ないということが非常にあります。パントリーなども自前の施設を持っている団体だけではない。施設が満遍なくあることで、コミュニティ活動に貢献する基地となるという考え方をしていただければなんと、今お話を聞いて思いました。

(石阪分科会長)

いわゆる利用効率だけではなくて、現場の考えもある程度踏まえた形での施設配置をとということですね。財政についてはよろしいでしょうか。特別区という事情もあるので議論が少々難しいかもしれません。他の自治体に比べると比較的議論するところが少ない気がします。

では皆さんから空いているところについて議論をいただきましたが、第2回分科会までの意見と、本日出た意見ですが、問題がないようでしたら、ここまで出された意見を分科会の総意とさせていただいて、事務局に提出したいと思いますがよろしいでしょうか。

(秋山委員)

資料3-2の「ひと」についてです。先週片野委員からお誘いをいただいて、女性差別撤廃条約選択的議定書について学ぶという講座に参加しました。国連で「女性差別をしないよ」というお約束を日本は国としてしたのだけれども、そのお約束を実行するための調印はしていないので、形だけになっている、と。国は全然

動かないので、各自治体の議会でそれを批准してくださいねという運動をしていこうということでした。

足立区は令和4年にSDGs未来都市とSDGsモデル事業のダブル認定をされるという名誉ある自治体になったわけです。女性差別撤廃条約の選択議定書を批准、批准というのは、国のお約束という意味らしいのですが、しているのが23区中たった6区しかありません。これをぜひ足立区でも超党派で採択していただきたいなと思います。

(石阪分科会長)

これはご意見としてですね。

(秋山委員)

あとはユニバーサルデザインについて、どんな区民にも分かりやすい文章を作るように心掛けてほしいです。難しい言葉ではなくて。

(石阪分科会長)

行政の発行する文書ですね。

(野沢委員)

資料3-1、虐待防止についてです。さっき山下友美委員からお話があった児童相談所の敷居が高いというお話ですが、その通りかなと思います。優しくない感じが非常にしました。一方、板橋区とか江戸川区とか、児童相談所の機能を市区町村に移管する流れができています。板橋区の児童相談所も見学したのですが、区の方が児童相談所を運営していると、親しみやすさとか相談のしやすさがあります。実際に虐待されているお子さん自身が自ら来られているのを目撃しました。予算の問題もあるのですが、将来的には区で児童相談所を運営して、児童相談所と子育てに対する施設を一体化する方向も考えていただきたいと思います。

(森元委員)

3-1でぬかが委員がおっしゃったことに関してですが、ひとり親支援のところで、ひとり親支援と言うと、ざっくり二つあります。お父さんのひとり親とお母さんのひとり親がある。これが一緒くたになって支援になっていると思うのですが、男性のひとり親支援は要素が違っていると思っています。すくい上げの部分で、出てくるコミュニティだったり相談窓口が変わってく

ると思うところがあります。ひとり親の父親と母親と別のアプローチを考えるような基本計画というか、施策があると良いのかなと思います。

(石阪分科会長)

施策の目標の中に表記するかは別にして、少なくとも父親と母親で支援の状況が変わってくるという発言だったと思います。どこかにそれを反映させるということでしょうか。

(大山副分科会長)

今、児童相談所の件で追加の説明なのですが、新しくなった西新井の児童相談所は、管轄が今までは葛飾・足立だったのですが、今は足立区だけになっています。なかなか敷居が高いという話がありますが、区のこども支援センターげんきの方から職員を年度中途からになるとは思いますが、何人か行っています。実際には児童相談所にご相談があったケースで、軽いケースですが、それを逆送致という形でこども支援センターげんきの方で対応しているケースも年々増えています。当座そういった敷居の高さは下げられるように、区としても連携を強めながらやっています。

(石阪分科会長)

それでは、皆さんからご意見を出していただきました。特に削除はないと思いますので、こちらをこの分科会の総意ということで、事務局に提出しようと思っていますがよろしいでしょうか。

(一同異議なし)

3 次期計画で高めていくテーマ(案)に関する意見交換

(石阪分科会長)

それでは次第の3、次期計画で高めていくテーマに関する意見交換を進めていきたいと思います。意見交換にあたって、事務局で検討シートをご用意いただいていますのでこちらの説明をお願いします。

(伊東基本計画担当課長)

資料4をご覧ください。冒頭、前回の振り返りで触れました資料2ですね。こちらの資料で扱った、やりたいことができるまち。誰もが主

役になれるまちというのを次の基本計画の中に新たに加えていくといきたいと思っています。前回出た意見の中で、具体化がなかなか難しいのではないかとありました。私どもの中でも各施策でやりたいことができるまちという概念を落とし込んだら、こういったものが必要なのかというのは、区側としても考えていくところではあるのですが、今この資料4の中では、それぞれのテーマ。例えば出産・子育て、教育・若年者支援、こういったテーマごとの中でやりたいことができる。自己実現という視点を実現するには、こういった仕組み・取組みが求められるのかということを、今回委員の皆様からご意見、お考えをいただければと思っています。

(石阪分科会長)

今回の課題は一つハードルが上がって難しいかもしれません。まずは資料4を見ていただくと、分野があります。出産・子育て、教育・若年者支援、諸々あるのですが、こちらが空欄になっています。この中に最終的にはこんなようなものが形になると。例えば子育てのところであれば、安心して出産に臨むことができるとか、「できる」という表記でここの中には落とし込んでいただきたいということです。実際に足立区の理想の姿。こういう目標みたいなところ。これをちょっと皆さんにはご提示をいただいて、こうなってほしいというところですよ。

例えば、若者のところで言えば、若者が起業とか創業ができるとか、新たなビジネスにチャレンジできるようになるとか、そのような様々な〇〇ができる、〇〇が備わっている、〇〇が既にあるというようなそんな表記でお願いしたいなと思います。というのは、皆さんがこれから出してもらったものは、あくまでも皆さんのお考えであって、これをどうやって具体化させるのが一つ大きなテーマになると思います。例えばこんな足立区になっていたらいいなということでもかまいません。

(秋山委員)

私はまず出産・子育てについては、年齢・収入、パートナーの有無を問わず、安心して産み

育てられる足立区になってほしいと思います。

(笠井委員)

教育・若年層に対しても、やはり分け隔てなく安心できるというのが一番の目標になってくる。それに伴う情報を吸い上げる、個人からのそういったプラットフォームで区へのつながりが本当に大きな目標になります。それが本当に必要で、それを目標にしてやっていけば、結構実現できていくのではないかな。点がどんどん集まっていった面になって、行政ができなかったこととか気付かなかったことが、徐々に皆さんが気付いて、そこにつながって、そして自治体行政に役立っていくのではないかと感じます。先ほどの子育てもそうなのですが、やはり区別がないとか差別がないとかというのがすごくテーマになっていて、それをみんなが安心できるということは常にあるところだと思います。

(石阪分科会長)

人権・ジェンダー・外国人もそうですね。国籍とか性別に関わらず。

(笠井委員)

取りこぼさないという部分では、点から情報を吸い上げることが、今までみんながしゃべっている中で、そこが一番のテーマになっていて。それをするための人材確保になっている気がします。

(市村副分科会長)

以前、学校の跡地、また民家の跡地を利用して、区の若い人たちが起業するベンチャー支援をずいぶんやっていたなというイメージを持っています。その後あまり聞かなくなってしまったところがあるので、足立区でも才能のある人で起業したい人は結構いると聞いていますので、起業のお手伝いをして、支援・バックアップしてくれる企業をくっつけるとか、そういったことを足立区で場所を提供するでもいいですし、そういうことにこれから力を入れていただきたいと思います。

(石阪分科会長)

若者支援のところでやりたいことにチャレンジできるような環境を整備する。

(市村副分科会長)

足立区はそういうことができるというイメージが広く伝わると、いろいろな企業も入ってくるのかなと思います。

(石阪分科会長)

この計画自体の大きなテーマが、やりたいことができるのか、自己実現できるということなので、その意味では今の話の通り、創業・起業しやすいというのが一つですね。

(野沢委員)

やはり若年者支援のところですか。今できているかどうかは疑問ですが、子ども会議を開いていただいたり、Webアンケートをしていただいたりして、積極的に若者の意見を聞くまち。

もう一つ、生涯学習・文化芸術・スポーツのところですか。毎年区の方でボッチャ大会とか開いています。私も11月に区議会議員のチームとして参加しました。非常に盛り上がりました。若い方から町内会の方とか、いろいろな方が参加されていました。ボッチャはカーリングとボーリングを合わせたような、お手軽だけど、面白いスポーツです。パラスポーツを通じてみんながスポーツができるまちを目指してもいいと思います。

(秋山委員)

情報発信について森元委員に伺いたいです。足立区は今Instagramを一部でしかやっていないのですが、それについてはどう思っているのか意見を聞かせていただきたいです。

(森元委員)

SNSによって拡散性だったり、どういう意図で使うかが明確というか、すごく属性が分かれています。例えばInstagramというのは、見に来る人がそれを見る分はすごく強いのですが、では外に発信するのに強いかというとそうでもない。その点、例えばXだと見ている人が、見ている人を見ている人に拡散することで、情報の拡散力が高いのです。足立区のSNSは、情報発信のみで、義務的な感じがします。

(石阪分科会長)

区政の情報を発信はしている、けど？

(森元委員)

パブコメまで行かなくても、何か投稿のこ

メントを吸い上げるとかどうでしょうか。

(石阪分科会長)

足立区からすると、どう反応しているのかが全く分からない。リターンがあまりないということかな。

(森元委員)

その点SNSの特性を使いながら、情報を吸い上げる機能として使うといいと思います。

(石阪分科会長)

よく広報・広聴という言い方をしますが、広報は積極的にやっているけれども、それを吸い上げて、本来であればそれをどう受け止めたかを行政が理解して、それをやりとりするところもSNSの特徴でもあるので、それが上手く活かされていないということですね。若い人からすると、チャンネルが多い方がいいということは間違いないですか。

(森元委員)

そうですね。最近は文字を読めない人が多いので、文字として情報を入れると言うよりは、動画のような形で受け手が受動的に情報を入れるような媒体が、若者にとっては情報源としてとつきやすい。その点で言えば、例えば足立区は動画コンテストをやっているのですが、なかなか知られていないところもあるので、ああいう動画の媒体というのをもうちょっと広げられると、若者としてはすごく見やすいのではないかと思います。

(石阪分科会長)

もしここに書き込むとなると、様々な媒体を使って情報を発信ができるまちということでしょうか。

(片野委員)

今のお話を聞いていて本当にそうだなと思います。いろいろなメディアがあって、どれを使うかという選択の状況になっています。ITフレンドリーなまちと出していくといいのかなと思いました。来年度予算のあらましを見てみると、デジタル回覧板対応機器とか、そういうものの助成を始めると書いていますので、これを使いこなせるかどうかというのは大きな問題ですが、そういうことから若い人にどうやって入ってもらえるかにもつながってくる。ITがなく

てはならない。当然高齢者も使えるようにしていかなければいけません。そういう取り組みを進めながら、ITフレンドリーで、ご高齢の方にもそういうことをしていくことが受けられるので、そういうフレーズが入ったらいいかなと思います。

(石阪分科会長)

情報発信だけではなく、こういった会議体も含めて、様々なITツールを使うとか、オンラインツールを使って、もっと便利な社会を作っていく。広い意味で言えばDXにつながってくるのかなと思います。

(野沢委員)

先ほど森元委員がおっしゃった通り、やはり足立区は情報発信について堅すぎるなと思っています。足立区はYouTubeのチャンネルで「動画deあだち」という公式チャンネルがあるのですが、登録者数が9,950人。なぜ「動画deあだち」なんだろう、「あだちゃんねる」にしてほしい。

(石阪分科会長)

どのような内容なのですか。

(野沢委員)

足立の給食最高とか、内容自体は悪くないのですが。

(ぬかが委員)

いろいろなのをやっていますよね、あだワングランプリとか。

(野沢委員)

「動画deあだち」というタイトル自体が堅さを感じる。森元委員とかのご意見を伺って、ブラッシュアップしていただければと思います。

(ぬかが委員)

多様な主体による協働・協創についてです。足立区はSDGs未来都市に認定されていますが、何をすべきかと考えて、同じく未来都市に選ばれている自体に調査に行きました。

足立で言えば福祉部だけでも介護だけでも1,000団体以上ある。環境の登録団体だけでも何十もある。文化だってたくさんある。ある進んだ自治体では、まさにそこを全部同じプラットフォームの中で、掲示板の発展形みたい

なことで、自分たちがやりたいことを発信すると、ああこれ、自分はこういう分野で手伝えるって、各団体が交流しているんです。SDGsを推進するところは何をやっているかという、コーディネーターです。新たに何かを事業としてここでやりましたではなくて、まさに多様な主体による協働・協創をどうやったら作れるかという時に、まさに情報発信とも絡むのだけれども、本当にやりたいがちゃんと見える化して、やりたいからいろいろな団体も頑張っているわけです。でもそれすらも一つの手のひらに乗っていない。やりたいことを見える化して、そういう中で情報発信して、掲示板に団体の紹介もされるのだけれども、こういうことをやろうと思っているのです、といった時に、別の団体がとなる。足立と同規模の自治体の話ですが、1,000ぐらいSDGsパートナーで登録していて、それはまさに福祉から、環境から、全部入っているんです。そういう中で、新たなものが生まれている。まさにやりたいを住民同士で協働している感じになっている。そういう姿というのをやっぱりこれだけの人口規模の足立区だと、ぐるぐるもいいけれども、あれを足立区中に作るわけにもいかない。そうするとはどうしようとなった時に、いろいろな分野を、まさにSDGs事務局がプラットフォームになって、そして他分野でもやりたいが協働できる。声を上げたら協力するという関係を作っていくというのが大事ではないでしょうか。

(石阪分科会長)

それぞれ点として皆さん頑張って活動をしているのですが、なかなかつながる機会がない。プラットフォームもあるにはあるのですが、それだけたくさんの団体をフォーカス・連携する仕組みがないところが一つ課題。足立区はなかなか協創が進まない原因の一つかもしれない。その意味ではコーディネーターをしっかり置いて、プラットフォームづくりを進めることが必要だと思います。

(片野委員)

防災士のネットワークを作らなければいけないと思っていた時があったのですが、まず足立区の防災士会のトップは誰なんだろうから始ま

るわけです。それが公表されていないので探さなければいけないのですが、結局名前を教えてください、向こうから電話をさせると言われました。それで、どうしようかなと思っていたら、たまたま町会・自治会連合会のパーティの時に隣に座った自治会長が防災士の資格持っているわよ、知っているわよと言って連れていかされた。今そういうアナログな感じのことをやって、防災士会の会長と出会ったら、NPO組織にしたと言われた。女性も入らなきゃいけないから一緒にやろうよとなりました。そうしたら、また別の会議に行ったら、そこにキッチンカーの方たちと災害時の提携を東京都と結んだ、足立区でもぜひやりたい。これが今の民間の流れです。一緒に集まろうよということで、めちゃくちゃアナログでやっているの、これが本当にデジタルプラットフォームができたなら、みんなが参加できる。だからぜひそれは作っていただきたい。協創のプラットフォームは、会議をやるとかではなくて、そういうWeb上で会議をやっていく時代かなと思っています。

(石阪分科会長)

リアルも含めて場を増やしてほしいということですね。そういうのがたくさんあることで、つながる機会も増える。今の片野委員のケースは偶然というかたまたまだと思いますが、そういうのができていくといいですね。

(森元委員)

足立区の中だけでの協創、協働というのはすごく大事であるべきだと思いますが、他都市とのつながりはどうでしょうか。足立区は東京23区の1つですが、例えば別の遠くの県のどこかの都市ともうちちょっと密接につながっている。関係人口を増やすという意味でも、そういう他の都市とのつながりというのも反映させてみると面白いかもしれません。新しいものが生まれるのではないかと一つ思いました。

(石阪分科会長)

それは情報発信も含めてかもしれませんね。もちろん区民への情報は必要ですが。よそに向けた情報がもう少し面白いものがあってもいいのかな。よその区の人たちは足立区をどう評価

しているか分かりますか。

(森元委員)

僕は散歩が好きで、大学生のうちに47都道府県全部制覇しようと思って、よく青春18きっぷで歩いています。地方に行ったらその人と仲良くなった時に、「どこ出身なの?」「足立区」って言うと、「ああ、治安の悪い街ね」って言われてしまうという現状がすごくあります。その意味でも同級生と飲みに行った時に話したりします。自分が足立区出身だということをすごく誇りを持って外では言える。「あ、足立区出身なんです」と縮こまるのではなくて、良い街に住んでいると言い切れるようなビジョンを持てるような足立であることがすごく重要だと思います。

(市村副分科会長)

ずいぶん良くなっているんだけどね。

(石阪分科会長)

区民の満足度や評価はかなり高くなってきているのですが、思いのほか他区の方は良くなったイメージがないのかな。

(森元委員)

メディアのイメージもあると思います。例えばテレビとかで、足立区というと、給食がうまいのとヤンキーが多いというのがまだ未だにメディアでもよく見るというのがあると思います。私もすごく治安が良くて、こんなに住み良い街はないと他の街を見ていても思います。区外からのイメージはすごくまだスティグマがすごいと思うので、その改善の広報は確かに大事だと思います。

(片野委員)

今、小学校の指導内容が変わって、3年生が足立区について勉強しています。足立区という教科書を使ってやっていますが、ただ教わるのではなくて、自分で調べて深めていく。割と誇りを持てる街という取組みはされているように思います。実際に私の生徒たちに作文を書かせて、足立区、自分の街の誇れるところはどこですかって書かせると、結構具体的に書きます、3年生、4年生で。その年代から段々視野が広がって、他と比べるようになった時にどうかということだと思います。誇りを持つような教育

が今既に始まっているので、この世代が大きくなったら少し変わると思います。

あとは大人の私たちとしても、「こんなにいいところなんだよ」ということは言えるようにしていかなければいけない。他の自治体ということで、友好都市というのを足立区は持っていて、その交流もどちらかというと形式的になりがちなので、本当にそういう行政のところもお互いが交換できるような形にしていくと、また違うかなというのをご意見を伺って思いました。

(石阪分科会長)

目標ということでは二つあって、一つは日本全国で足立区のイメージがすごく高まるというのが一つ。それからもう一つは、子どもたちを含めて足立区に誇りを持てる、そんな区民がたくさん育っていく。この辺が一つ目標になる気がします。そういう意味では、まだ足立区のことを知る機会が小学校ではあるのでしょうか。

(大山副分科会長)

先ほどお話をいただいたように、副教材という形で子どもたちがかなり歴史的な部分だったり、地理的な部分も含めて足立区を学ぶことになっています。そういった意味では、まず知るというところで自分の郷土をよく知って理解する。自慢できるようになっていると思います。

(石阪分科会長)

このあたりは一つ大切ですね。他にいかがですか。

(秋山委員)

私は引っ越してでも通わせたい学校があるまち、足立、ってなったらいいなと思います。例えば魅力ある公立小学校って全国にいくつかあります。北海道の町立東川小学校なんかも、この間テレビに出ていましたが、壁が全部なくてとか。あとは私秋田県なのですが、秋田の五城目小学校も廃校、廃校で町に1個しか小学校がなくなったのですが、そこにステージ型のホールがあって、小学生と地域の方が一緒に学ぶ小学校がある。こういう素晴らしい公立小学校があるところというのは、やはり自然と人が集まってきます。足立区の給食もおいしいし、学力アップの取組みもすごいので、すごい公立小学

校がある足立区というのが前面に出たらうれしいと思います。

(石阪分科会長)

よそから人が入ってくるとなると、いくつか入ってくる時に指標があると思います。例えば住居であったり教育であったり職場であったり、それから医療であったり。特に23区の場合、医療とか職は別のところでもいいのですが、住むところと教育というのはその区固有のものであるので、ある程度価格帯も含めて安価に家を買えて、そこで暮らしやすい住居が提供されること。それから教育ですよね。他区ではやれないような教育プログラムがあるとか。そうなってくると、足立区にどんどん人が入ってきて、そこに定住しようと思うと思うのですが。こういったことが実現できる街というイメージでしょうか。今の足立区の中では、入ってきて教育を受ける年齢に出ていくという、係留地として足立区はあるので、定住してもらわないといけない。だから定住してもらう時に、どんなものが目標としてあると、そこに長く住んでもらえるのか。特に若い方が。そこが一つ課題でしょうか。

(市村副分科会長)

昔から足立区はイメージが悪かったのですが、今ずいぶん良くなったなと感じています。それは区長が力を入れて、犯罪の件数がイメージを悪くしていることがあって、犯罪の件数を減らすことを一生懸命取り組んでいる。また増えたようですが。それと教育レベルが低いというイメージがどうしても悪いというのがあるから、そこから脱却しようとした施策をずいぶん足立区は打っている。悪い方をなくそうとして、新しくいいことをやっていないというのがある。同時にやっていくといいのかもしれない。

(野沢委員)

先ほど森元委員から足立区はヤンキーのイメージがあるということだったのですが、私が最近いろいろな方と接していて言われるのは、「区長さん、いいよね」と。「足立区、本当に区長さんがいいよね」ってそれしか言われなそうです。実際に区の中で働いていると、区議会の

方々も本当に皆さんよくやられていて、他の区よりレベルが高いと思うんです。こういった基本計画審議会とかも充実していて、本当にいい会議が開かれています。区長がいいのは当然ですが、区長以外の方も頑張っている、やる気があるよというのをもう少しアピールするのもいいと思います。

（石阪分科会長）

例えば、足立区が港区みたいになればいいのかというと、そういうわけではないと思っています。誰もが憧れる港区、中央区、世田谷区が、本当に足立区の将来の姿なのかというと、私は実はそうなってほしくないと思っています。足立区らしさにこだわって、例えば多様性を尊重するとか、やりたいことができるとか、自己実現のチャンスが多いとか。いわゆるお金持っている人がいて、その人に光を当てた行政ではなくて、というようなところも足立区の良さでもある。それをどうやってPRするのかというのはなかなか難しい局面にあります。23区で並べると、数字がどうしても下の方に来るものが多いので、足立区はネガティブなイメージです。そういう意味では、広報の仕方も変えていく必要があるなと思います。そんなに自己否定感ばかり持たなくても全然いいと思っています。

（森元委員）

僕は本当に足立区が大好きなのですが、やっぱり自虐的になってしまう部分があります。ちょっと面白的というか、うちは治安が悪いからとか。

（石阪分科会長）

私も埼玉なので分かるのですが、埼玉も自虐です。

（森元委員）

足立区民にとっては面白い自虐のはずが、外から見たら、何をそんなに自虐しているんだという部分があるのかなと思うことがあります。誇りという部分で、僕も足立区の副教材で勉強した世代だったので、すごく子どもの頃から足立区の街にすごく好感を持っていて、その教育は今後世代が変わっていくにつれて伸びていくと思います。治安が悪かった時の足立区内の人

たちのイメージを変えていくことが一つ、指標以外の点で大事なのかなと思います。

（笠井委員）

今、皆さんの話を聞いていて、あるワードが浮かんできたのですが。やっぱり粋にはめずに、港区になりたいのかではなく、足立区らしさを出すという意味では、みんなが助け合いができているまちという部分が一番しっくりくるのかな。分け隔てなくみんなで助け合うことができるまちみたいな感じがいいのではないかと思います。

（山下友美委員）

私も生まれも育ちも足立区なので、足立区大好き子なのです。都会に染まってほしくないというか、いいところがすごく出ているので、それを本当に育てるといえるのか、ステイしてほしいこともあって、足立区に来たら選択肢が多くなってほしい。

（石阪分科会長）

いいですね。選択肢が多いと、他区に比べると。今、多様性ということもありましたし、多様な生き方や考え方が尊重されるということはもちろんです。それこそ協力できるとか、そういうこともありました。他にどうですか。

（秋山委員）

仲間に入れてくれる足立区であってほしいと思います。片野委員ともこの間お話をしたのですが、片野委員も私もマンション住民で、足立区外から入ってきた新住民です。

（片野委員）

町会の加入率が低いという話がありますが、私の場合、防災士を取って活動をするために調べたら、建物は入っているけど、名前はなかったんです。秋山委員の場合は、マンション自体が入らないと決めていて、だから入れない。

（秋山委員）

町会には個人で入ってくださいということになっています。結局、防災だとか、まちづくりだとか開かれた学校づくり協議会とかってみんな窓口は町会・自治会なので、私らは蚊帳の外というか。「え、そんな説明会あったの？ 聞きたかった」みたいな。結構、新住民は蚊帳の外に置かれがちなんです。なので、こんな新住

民も快く仲間に入れてほしいというのが私の願いです。

さつき片野委員が配ってくださった子どもたちの成長を支える仕組みの中で、私たちのような町会に入っていない新住民ってどこになるのだろうと思ったら、右側の地域の高齢者、地域の成人、地域の青少年というところかなと思いました。ここには独身の中年の方だとか、賃貸に住んでいる若い方も含まれると思います。私は足立区がパイプにしている町会・自治会の加入者だけではなくて、他の人も足立区の仲間に入れてもらえる社会にしてほしいです。

(野沢委員)

人権・ジェンダー・外国人のところで、誰もが認め合えるまちがいいかなと思います。竹の塚には外国の方が多いのですが、また都営住宅が一番多いということで、低所得の方から、北千住の豊かな方まで、いろいろな所得の方がいらっしゃる。そういった面でも、不思議に調和ができています。誰もが認め合えるまちという感じがいいと思います。

(石阪分科会長)

正面にあるように、事務局の方でまとめたいただきました。こう見ると、実現したい姿、目標というよりは、皆さんの思いが強く出ているのですが。簡単にご紹介をいただけますか。

(地域計画連合 柳坪)

皆様から〇〇できるまちということで挙げていただいたキーワードをご紹介します。出産・子育てにつきましては、年齢・収入、パートナーの有無等を問わず、安心して出産・子育てできるというのが出ました。教育・若年者支援に関しては、これは先ほどの検討シート1にもありましたが、若者・子どもの意見を聞くまち。聞いただけではなくて、反映していくまちも出ました。生涯学習に関しては、パラスポーツ。スポーツを通じてみなと一緒に活動ができるまち。人権・ジェンダーでは、誰もが認め合える、理解し合えるまち。多様な主体による協働・共創に関しては、プラットフォームの話が出ました。これについては、縦割りではなくて、横断的な分野に関して、やりたいことの見える化によって、それを共有することによっ

て、みんながやりたいことができるようになるということで、プラットフォームの話が出ています。最後の枠として、区のイメージ、情報発信に関しては、一つはITフレンドリーのまちが出ました。あとこれは全体につながるのでしょうけれども、誇りが持てるまちということで、足立区らしさを大事にしていきたいので、それをもうちょっとどうアピールするのかというのは課題だという話が出ました。あとこれは全てに通じるものですが、三つあって。皆が助け合いができるまち。分け隔てなくという点。そして選択肢が多いまち。仲間に入れてくれるまち。これは新住民であつてもという話でした。

(石阪分科会長)

ありがとうございます。ということで時間がまいりました。議論が尽きませんが、足立区の話は面白いですね。特に足立区をどう皆さんは考えているのか。議論は以上とさせていただきます。足立区基本計画審議会、第3回、ひと・行財政分科会を締めさせていただきます。

4 事務連絡

(伊東基本計画担当課長)

本日も熱心なご議論ありがとうございました。いただいたご意見は私どもでまとめて、次の基本計画の中にどういう形で反映するかは検討させていただきます。次回のご案内です。第4回のひと・行財政分科会ですが、令和6年3月29日の10時からを予定しております。場所は本日と同じ8階特別会議室です。

本日はどうもありがとうございました。